

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2
発達段階に応じた教育の振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

総務部総務課長 鎌谷 正文

電話番号

0852-22-5011

事務事業の名称	私立学校生徒確保事業	
目的	(1) 対象	私立学校・学校法人
	(2) 意図	私立学校の魅力向上を図るとともに、公立高等学校との意思疎通を図り、入学生徒数を確保する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○島根県公・私立高等学校教育連絡協議会の開催 私立学校の経営安定と公・私立を通じた学校教育の振興を図るため、協議会を開催して高等学校生徒募集定員の公・私立の比率を決定する。 ○高校等生徒授業料減免事業補助金 保護者の負担軽減を支援するため、高等学校等を設置する学校法人に対して、学校法人が所得基準等に応じて行う授業料減免事業経費の助成を行う。 ○島根県私立学校魅力と特色ある学校づくり推進事業 私立高等学校が魅力と特色ある学校づくりを進めるため、高等学校を設置する学校法人に対して、魅力づくりに要する経費を助成する。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	学習指導要領適合率	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	学習指導要領に適合したカリキュラムを実施している私立中学校・高等学校の割合	取組目標値						
			実績値	100.0	100.0	100.0			
2	指標名		目標値						%
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	100.0	100.0	100.0	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	114,541	123,190
うち一般財源 (千円)	106,696	113,051

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 全ての私立中学校・高等学校のカリキュラム（教育課程）について、学習指導要領とのチェックを行っているが、一定水準以上の教育内容が維持されていた。
- 高等学校等生徒授業料減免事業について、特に低所得世帯について授業料が全額免除となる水準まで助成を行った。
- 私立高等学校等の魅力を向上するため、魅力と特色ある学校づくりに要する経費（施設設備整備）の助成を行った。
- 私立専修学校の生徒確保を図るため、県外生を確保するための取組に対して助成を行った。
- これらの結果、私立高等学校の生徒数は4,029人（平成30年5月1日時点）で対前年同期比で約3.1%の減、私立中学校の生徒数は269人で約1.9%の増、私立専修学校の学生数は2,262人で約4.9%の減となっている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 授業料減免事業により、さまざまな理由により生活に困窮している低所得世帯の高等学校進学希望者に対して、就学を援助することができた。
- 県内の公私立高等学校教育の諸問題について協議し、相互の連絡を図り、県内学校教育の振興に資することができた。
- 県内私立高等学校等における部活動等の施設、設備整備に対して補助を行うことにより、全国レベルでの活躍を通じて各学校の知名度を上げるとともに、各学校の魅力、特色づくりを進めることができた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

私立学校は、県内のみならず県外からの生徒の獲得にも大きく寄与しているが、入学希望者の総数が長期的に減少することが見込まれ、私立学校の魅力や特色につながる教育環境の維持・向上が困難になる。

②困っている状況が発生している「原因」

- 入学希望者を増やすためには私立学校の魅力と特色ある学校づくりが重要となるが、さらに進める上で必要となる人的・物的・金銭的余裕が各学校とも不足している。
- 私立高等学校については、授業料負担が公立高等学校と比較して依然として大きいことも、入学希望者の減少の背景にあると考えられる。

③原因を解消するための「課題」

- 魅力と特色ある学校づくりを進めるため、引き続き、支援を行う必要がある。
- 生徒・保護者の授業料負担のあり方について、今後検討する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 私立学校が取り組む魅力と特色ある学校づくりや、県外生徒を含む生徒確保活動を実施できるよう財政的に支援していくとともに、教育委員会と協議をしながら、適切な公・私立の募集定員を決定し、私立学校の生徒を確保する。
- 現在の授業料負担軽減制度について、今後、国の動向や他県の制度、生徒の家庭の生活実態も踏まえ、適切な支援制度となるよう検討していく必要がある。